

文科省、センター試験後継の「大学 入学共通テスト(仮称)」実施案を公表!

国語(解答 80~120 字)・数学「記述問題」各3問出題／英語は、A案:「民間試験」(4技能)、B案:「民間試験」又は「共通テスト」(2技能)活用提起／AO・推薦入試は名称変更、学力試験等“必須化”、AO出願“9月以降”、合格発表“11月以降”に!

旺文社 教育情報センター 29年5月17日

文科省は29年5月16日、センター試験に替わって32年度実施から導入される新たな共通テストを「大学入学共通テスト(仮称)」(以下、「共通テスト」)とするとともに、AO・推薦入試も含めた32年度からの大学入学者選抜などの「実施方針案」を公表した。

また、31年度から試行実施される「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」(以下、「基礎診断」)の「実施方針案」も公表した。今後、高校・大学関係者との意見交換や一般からの意見公募などを経て、6月中には最終的な「実施方針」が取りまとめられる予定である。

入学者選抜改革や「共通テスト」「基礎診断」の実施案の概要を速報として以下に示す。

大学入学者選抜改革

- ◆ 受験生の「学力の3要素」について、“多面的・総合的”に評価する選抜に転換。
※ 「学力の3要素」: ① 知識・技能／② 思考力・判断力・表現力／③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 「高大接続改革実行プラン」(文科省策定:27年1月)、高大接続システム改革会議『最終報告』(28年3月)に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進。
- ◆ 平成32年度実施(33年度現行課程入試):「共通テスト」開始 ※ 記述式、英語4技能
36年度実施(37年度次期新課程入試):新学習指導要領を前提に更に改革。

【入試区分等について】

現行の「入試区分」については、多面的・総合的な評価の観点からの改善を図りつつ、各々の入学者選抜としての特性をより明確にする観点から、次のように名称を変更するとともに、実施内容や実施時期等を見直す。

◎「一般入試」 ⇒ 「一般選抜(仮称)」に変更

<実施内容の改善>

① 筆記試験に加え、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用を促す。

各大学の「入学者受入れの方針」に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等をど

のように活用するののかについて、各大学の『募集要項』等に明記する。

② 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を的確に評価するため、「**共通テスト**」の積極的な活用を図るとともに、個別大学における入学者選抜でも出題教科・科目の見直しや充実などに取り組む。

特に、学習指導要領における言語活動（例：説明、論述、討論等）を踏まえ、論理的な思考力・判断力・表現力等を適切に評価するため、例えば、「国語」を中心として、複数の素材を編集するなどして、自らの考えを立論し、さらにそれを表現するプロセスを評価できる「**記述式問題**」の導入・充実に向けて取り組む。その際、「記述式問題」で評価すべき能力や出題の意図等を明示するよう努める。

③ 各大学は、受検生に「英語」の試験を課す場合、“**4技能**”を総合的に評価する。その際、民間事業者の「資格・検定試験」を積極的に活用する。

※ 上記①～③は、「**総合型選抜**」（現行のAO入試）・「**学校推薦型選抜**」（現行の推薦入試）においても推奨する。

<実施時期等>

○ 一般選抜における教科・科目に係るテストの実施時期は、一般選抜の「記述式問題」の導入・充実をはじめ、“多面的・総合的”な評価を行うための期間の確保と、学年暦との関係を踏まえ実施時期を前倒しし、**「1月25日（※注）～3月25日まで」**とする。

※注）1月25日又は「共通テスト」の追試験・再試験日の翌日のいずれか遅い日。

※ 現行の「2月1日～4月15日まで」よりも前倒し。

○ 合格発表時期は、学年暦との関係も踏まえ、**「3月31日まで」**とする。

※ 現行の「4月20日まで」から変更。

※ 学校推薦型選抜については、一般選抜の試験期日の10日前までとする。

◎ 「AO入試」 ⇒ **「総合型選抜（仮称）」**に変更

<実施内容の改善>

① 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」も適切に評価するため、『大学入学者選抜実施要項』（毎年度、文科省策定）上の「**知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず**」との記載を“**削除**”し、調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等又は「**共通テスト**」のうち、少なくともいずれか一つの活用を“**必須化**”する。

※ 例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法（小論文等）、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

② 志願者自らの意思による公募制という性格に鑑み、本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等）を積極的に活用する。

<実施時期等>

「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するために必要な期間を考慮するとともに、高校教育や本人の学習意欲への影響等の観点から、教育上、より適切な出願時期とすることや、「学校推薦型選抜」の出願時期も考慮し、**「出願時期：9月以降」**（現行：8月以降）／

「**合格発表時期：11月以降**」（現行：特定せず）とする。

◎「**推薦入試**」 ⇒ 「**学校推薦型選抜（仮称）**」に変更

＜実施内容の改善＞

① 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を適切に評価するため、『大学入学者選抜実施要項』（同上）上の「**原則として学力検査を免除し**」との記載を“**削除**”し、調査書・推薦書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等又は「**共通テスト**」のうち、少なくともいずれか一つの活用を“**必須化**”。

※ 例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法（小論文等）、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

② 学校長からの推薦書の中で、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価を記載すること、及び大学が選抜に当たりこれらを活用することを“**必須化**”する。

＜実施時期等＞

高校の推薦を踏まえ、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するために必要な期間を考慮するとともに、「**総合型選抜（仮称）**」との関係も考慮し、「**出願時期：11月以降**」（現行通り）／「**合格発表時期：12月以降**」（現行：特定せず）とする。

「共通テスト」

◆ 名称

現行の大学入試センター試験に代わる新テストの名称は、「**大学入学共通テスト（仮称）**」（「**共通テスト**」）とする。

◆ 目的

「共通テスト」は、大学入学希望者を対象に、「**高校段階における基礎的な学習の達成の程度**」を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。

このため、各教科・科目の特質に応じ、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、「**思考力・判断力・表現力**」を中心に評価を行う。

◆ 実施主体等

「共通テスト」は利用大学が共同して実施する性格のものであることを前提に、大学入試センターが作問、出題、採点その他一括して処理することが適当な業務等を行う。

なお、国語及び数学の「**記述式問題**」の採点については、多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、その能力を有する“**民間事業者を有効に活用**”する。

◆ 実施期日等

「共通テスト」の実施期日は、“**1月中旬の2日間**”とする。

「**マークシート式問題**」と国語、数学の「**記述式問題**」は同一日程で、当該教科の試験時間内に実施する。

成績提供時期については、現行の1月末から2月初旬頃の設定から、1週間程度遅らせる方向で検討する。

◆ 実施開始年度

平成 32 年度（33 年度入学者選抜）から実施。

※ 次期学習指導要領に基づくテスト(新課程入試)として実施する平成 36 年度以降の実施方針については、33 年度を目途に策定・公表の予定。

◆ 出題教科・科目等

現行の学習指導要領に基づく「共通テスト」の出題教科・科目等は、現行のセンター試験と同様、**国語(1 科目)／地理歴史(6 科目)／公民(4 科目)／数学(4 科目)／理科(8 科目)／外国語(5 科目)／専門学科に関する科目(2 科目)**の合計 **6 教科・30 科目**である。

※ 次期学習指導要領において、高校の教科・科目が抜本的に見直される予定であることを踏まえ、平成 36 年度以降は **“教科・科目の簡素化”**を含めた見直しを図る。

【記述式問題の実施方法等】

<国 語>

① 出題範囲

記述式問題の出題範囲は、**「国語総合」**（古文・漢文を除く）の内容とする。

② 出題・試験時間等：

大学入試センターで作問、出題、採点を行う問題については、例えば、**“解答文字数 80 字～120 字程度”**の問題を含め **“3 問程度”**とする、「マークシート式問題」と「記述式問題」の大問は分けて出題し、「試験時間」は「マークシート式」と合わせて **“100 分程度”**（現行：80 分）を想定。

③ 評価すべき能力・問題類型等：

多様な文章や図表などをもとに、複数の情報を統合し構造化して考えをまとめたり、その過程や結果について、相手が正確に理解できるよう根拠に基づいて論述したりする **「思考力・判断力・表現力」**を評価する。

設問において一定の条件を設定し、それを踏まえ結論や結論に至るプロセス等を解答させる **「条件付記述式」**とし、特に **「論理（情報と情報の関係性）の吟味・構築」** や **「情報を編集して文章にまとめること」**に関わる能力の評価を重視する。

<数 学>

① 出題範囲：

「記述式問題」の出題科目は、**「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」**とし、出題範囲は **「数学Ⅰ」**の内容とする。

② 出題・試験時間等：

問題数は **“3 問程度”**とする。

大問の中に「マークシート式問題」と「記述式問題」を混在して出題し、「試験時間」は「マークシート式」と合わせて **“70 分程度”**（現行：60 分）とすることを想定。

③ 評価すべき能力・問題類型等：

図表やグラフ・文章などを用いて考えたことを数式などで表したり、問題解決の方略などを正しく書き表したりする力などを評価する。

特に、「数学を活用した問題解決に向けて構想・見通しを立てること」に関わる能力の評価を重視する。

【英語の“4技能”評価】

○ 高校学習指導要領における英語教育の抜本改革を踏まえ、大学入学者選抜においても、「読む」「聞く」「話す」「書く」の“4技能”を適切に評価するため、「共通テスト」の枠組みにおいて、民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している「資格・検定試験」を活用する。

○ 具体的には、以下の方法により実施する。

① 「資格・検定試験」のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているものを大学入試センターが認定し（以下、「認定試験」）、その試験結果及びCEFR（※）の「段階別成績表示」を要請のあった大学に提供する。

※ CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : Learning , teaching , assessment)の略称。外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠。

② 国は、活用の参考となるよう、CEFRの段階別成績表示による対照表を提示する。

③ 大学入試センターは、受検者の負担、高校教育への影響等を考慮し、「高校3年の4月～12月の間の2回までの試験結果」を各大学に送付する。

＜A案／B案の検討＞

「共通テスト」の英語試験の取扱いについては、引き続き、以下の2案について大学・高校等の関係団体等の意見を聞きつつ検討する。

＜A案＞

平成32年度以降、「共通テスト」の英語試験を実施しない（大学入試センター実施の「英語」試験廃止）。

英語の入学者選抜に「認定試験」を活用する。

＜B案＞

「共通テスト」の英語試験は、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、平成35年度まで実施し、各大学の判断で「共通テスト」と「認定試験」のいずれか、又は双方を“選択利用”することを可能とする。

※ A案は32年度以降、民間の「認定試験」（4技能）活用に“1本化”。

B案は、32年度～35年度については大学入試センター実施の「共通テスト」（2技能）と民間の「認定試験」を“並存”させ（移行措置）、各大学（学部等）の判断で、

①「共通テスト」あるいは「認定試験」のいずれか／②「共通テスト」と「認定試験」の双方（両者の技能評価の組合せ活用等）の選択利用である。

「基礎診断」

＜趣旨・目的等＞

高大接続システム改革会議『最終報告』（28年3月）などで提起された「高等学校基礎学

カテスト（仮称）」の名称は今回、「**高校生のための学びの基礎診断（仮称）**」（「基礎診断）」と改称され、その趣旨・目的等は次のようなものである。

「基礎診断」は、「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」及び「**高校生の学習意欲の喚起**」を図るため、高校における多様な学習成果を測定するツールの一つとして活用できるようにする。

つまり、高校教育の質の確保・向上のため、高校生の基礎学力の定着に向けた“P D C Aサイクル”構築に向けた施策として国が一定の要件を示し、それに即して“民間の試験等を認定する仕組”を創設する。

高校における多様な学習活動を念頭に、民間から高校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることを目指す。

＜認定の枠組＞

試験等を実施する民間事業者からの申請に基づき、申請内容や申請対象となる試験等について確認を行い、基準に適合するものについて、「基礎診断」の一つとして認定する。

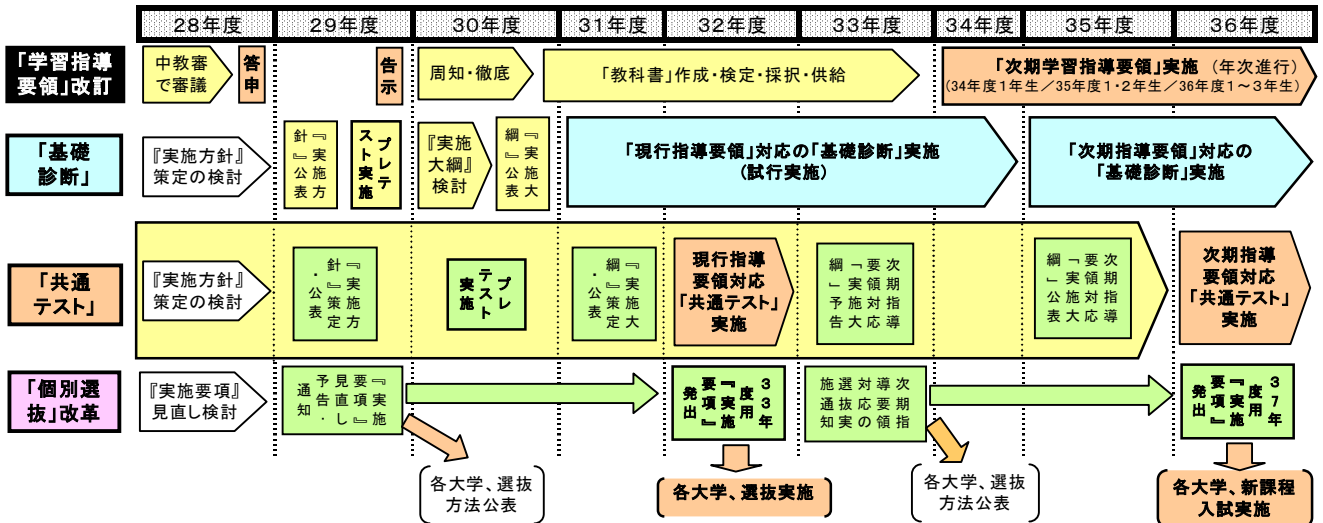
基準の設定や審査方法は、学校での利用のしやすさの観点からの実施方法／学習指導要領との対応等の出題内容等、高校での利活用を念頭においた測定ツールとしての共通要件を確保しつつ、学校の多様なニーズを踏まえた民間の創意工夫が生かされるよう設計する。

＜今後の準備、スケジュール＞

引き続き、試行調査の結果や高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を考慮しつつ、専門的な検討を加え、できるだけ早期に認定の基準等を策定し、30年度中に認定制度の運用を開始することを目指す。

【参考図】

● 高校「学習指導要領」改訂／「基礎診断」「共通テスト」実施／入学者選抜改革の工程（イメージ図）



注 ● 「基礎診断」: ① 31年度～34年度＝「現行学習指導要領」に対応実施 / ② 35年度～＝「次期学習指導要領」に対応実施
● 「共通テスト」: ① 32年度～35年度＝「現行学習指導要領」に対応実施 / ② 36年度～＝「次期学習指導要領」に対応実施

【文科省「高大接続システム改革会議」の『最終報告』<28年3月>を基に作成